

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 豪一  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 笠輪 信彦 TEL (0256) 93-5571  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	40,735	3.6	4,610	△15.3	5,590	1.8	3,859	1.5
2024年3月期第3四半期	39,335	8.9	5,444	21.2	5,493	30.8	3,802	32.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,250百万円 (△7.1%) 2024年3月期第3四半期 4,577百万円 (35.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	139.10	—
2024年3月期第3四半期	135.53	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	61,134	39,809	64.8	1,437.98
2024年3月期	56,347	37,575	66.4	1,347.30

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 39,639百万円 2024年3月期 37,410百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	37.00	57.00
2025年3月期	—	20.00	—		
2025年3月期（予想）				37.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	7.9	7,130	15.2	7,400	1.0	5,100	0.0	183.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	30,165,418株	2024年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,599,151株	2024年3月期	2,398,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	27,743,999株	2024年3月期3Q	28,056,728株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2025年3月期3Q 688,507株、2024年3月期 495,107株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期3Q 519,787株、2024年3月期3Q 465,730株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年2月7日(金)に当社Webサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	当四半期の経営成績の概況	2
(2)	当四半期の財政状態の概況	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(セグメント情報等の注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(追加情報)	11
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

## 1 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)におけるわが国経済は、人手不足の深刻化や高止まりする原材料価格など下押し要因はありましたが、各種政策の効果により雇用・所得環境が改善するなど緩やかに回復しました。世界経済では、米国経済は堅調に推移したものの、中国経済は不動産市場の低迷により力強さを欠き、欧州経済は低成長が続いたほか、中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な情勢となりました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「中期ビジョン2024」に掲げた「常に新しい価値を追求し、社会と産業の発展に貢献する」企業を目指して、成長戦略に取り組んでまいりました。さらに高騰が続く原材料価格に対し、販売価格の見直しや経費削減の推進により、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当社連結グループにおける連結子会社及び持分法を適用している関連会社の決算数値については決算期が12月であることから、3ヶ月遅れで取り込んでおります。

また、連結決算における海外子会社損益の円換算は、各子会社の決算期末日レートを使用しており、当第3四半期連結累計期間における決算期末日レート(9月末)は、142.73円/米ドル、159.43円/ユーロ(前年同期は149.58円/米ドル、158.00円/ユーロ)であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	39,335	40,735	3.6
(国内売上高) (百万円)	(21,104)	(23,334)	(10.6)
(海外売上高) (百万円)	(18,231)	(17,400)	(△4.6)
営業利益 (百万円)	5,444	4,610	△15.3
経常利益 (百万円)	5,493	5,590	1.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	3,802	3,859	1.5

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### (建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内はインバウンド需要の回復によってホテルなどの新築・改修工事案件が堅調に推移したほか、大都市圏での再開発や半導体関連投資など旺盛な建築工事需要を背景に、高所作業車の出荷が大きく伸長するとともに、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機においても、前年同期比で増収となりました。海外においては、北米向けエンジン発電機が現地レンタル会社各社における在庫調整の影響を受け出荷が伸び悩みましたが、北米向けエンジンコンプレッサや東南アジア、中近東向け製品の販売増が補い、建設機械事業セグメント全体では前年同期比で増収となりました。利益面では、高騰が続く原材料価格に対する販売価格の見直しを推し進めたことに加え、円安効果も寄与しましたが、輸送費の高騰や人的資本投資・成長投資に伴う人件費・研究開発費などの販管費の増加が下押し要因となりました。

また、決算期の異なる連結会社間の取引高の消去に伴う為替換算の連結上の調整額が大きくなったことも加わり、前年同期比で減益となりました。

なお、連結会社間での取引高の消去につきましては、親会社の取引は取引発生日のレートにより換算し、海外子会社の取引は決算期末日レートにより換算して相殺消去しております。当第3四半期連結累計期間における海外子会社の決算期末日レートが円高となったことに伴い、相殺消去する費用が収益を大きく下回ったため営業利益は減少しておりますが、同額が営業外収益の為替差益として調整されており、経常利益への影響はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	32,333	33,693	4.2
セグメント利益 (百万円)	5,464	4,516	△17.4

#### (産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、国内の設備投資マインドの低下により市場が縮小し出荷は低調に推移しましたが、中期経営計画「中期ビジョン2024」に掲げた目標達成に向けて、国内のシェア獲得を推し進めた結果、前年同期比で製品シェアを伸ばしました。また、直販扱いとなる防災向け非常用発電機や大型エンジンコンプレッサの出荷は堅調に推移し、部品・サービスの売上増加も寄与して、産業機械事業セグメント全体では前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格のさらなる高騰は下押し要因ではありましたが、利益率の高い直販製品の販売が増加したことや、製品や部品の販売価格への転嫁が進んだことで利益改善が図られ、前年同期比で増益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	7,001	7,042	0.6
セグメント利益 (百万円)	1,133	1,283	13.2

## (2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ4,787百万円増加し、61,134百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したこと、商品及び製品が増加したこと及び原材料及び貯蔵品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,529百万円増加し、44,669百万円となりました。

固定資産につきましては、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと、持分法の適用により関係会社出資金が増加したこと及び繰延税金資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、16,464百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したこと、支払いサイトの見直しにより電子記録債務が減少したこと及び納税により未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,260百万円減少し、10,652百万円となりました。

固定負債につきましては、運転資金及び成長戦略のための資金調達を目的とした新規借入れにより長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,814百万円増加し、10,672百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,233百万円増加し、39,809百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し、64.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,654,603	15,085,124
受取手形、売掛金及び契約資産	19,452,115	19,790,193
商品及び製品	5,859,594	6,399,628
仕掛品	234,857	295,153
原材料及び貯蔵品	1,316,593	1,684,184
その他	1,638,627	1,415,908
貸倒引当金	△16,262	△707
流動資産合計	40,140,130	44,669,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,661,776	10,753,447
減価償却累計額	△4,961,946	△5,211,546
建物及び構築物(純額)	5,699,830	5,541,900
機械装置及び運搬具	8,848,017	9,235,914
減価償却累計額	△7,034,747	△7,336,566
機械装置及び運搬具(純額)	1,813,270	1,899,347
土地	2,210,159	2,210,159
建設仮勘定	190,872	198,623
その他	2,083,701	2,152,687
減価償却累計額	△1,709,683	△1,829,965
その他(純額)	374,018	322,721
有形固定資産合計	10,288,150	10,172,754
無形固定資産	318,859	415,996
投資その他の資産		
投資有価証券	3,511,732	3,960,939
関係会社出資金	650,485	806,678
繰延税金資産	546,417	275,399
その他	896,229	837,421
貸倒引当金	△4,762	△4,312
投資その他の資産合計	5,600,102	5,876,127
固定資産合計	16,207,112	16,464,877
資産合計	56,347,242	61,134,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,354,190	4,459,894
電子記録債務	4,986,554	2,743,640
短期借入金	222,000	222,000
1年内償還予定の社債	93,400	93,400
未払法人税等	1,287,358	460,466
賞与引当金	882,915	607,146
役員賞与引当金	40,120	26,550
製品保証引当金	27,180	27,300
その他	2,019,637	2,011,999
流動負債合計	14,913,356	10,652,397
固定負債		
社債	199,900	123,200
長期借入金	772,916	7,512,883
繰延税金負債	2,188	2,871
株式給付引当金	221,320	277,252
役員株式給付引当金	112,502	148,048
退職給付に係る負債	2,175,775	2,259,898
資産除去債務	193,979	193,640
その他	179,421	155,047
固定負債合計	3,858,004	10,672,842
負債合計	18,771,360	21,325,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	4,087,514
利益剰余金	30,696,170	32,944,517
自己株式	△2,477,395	△3,078,946
株主資本合計	35,522,913	37,369,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578,053	1,902,496
為替換算調整勘定	388,398	431,961
退職給付に係る調整累計額	△78,857	△64,480
その他の包括利益累計額合計	1,887,594	2,269,977
非支配株主持分	165,373	169,515
純資産合計	37,575,881	39,809,123
負債純資産合計	56,347,242	61,134,362



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	39,335,765	40,735,749
売上原価	28,509,296	30,359,505
売上総利益	10,826,469	10,376,243
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	663,876	746,022
貸倒引当金繰入額	△727	△16,005
製品保証引当金繰入額	2,060	120
役員報酬及び給料手当	1,923,536	1,952,567
賞与引当金繰入額	324,350	291,613
役員賞与引当金繰入額	21,084	26,550
退職給付費用	90,070	98,357
株式給付引当金繰入額	16,504	34,244
役員株式給付引当金繰入額	41,751	65,117
その他	2,299,252	2,567,313
販売費及び一般管理費合計	5,381,759	5,765,900
営業利益	5,444,709	4,610,343
営業外収益		
受取利息	26,640	19,244
受取配当金	107,082	110,663
持分法による投資利益	92,640	142,649
為替差益	—	784,676
その他	16,709	43,754
営業外収益合計	243,073	1,100,988
営業外費用		
支払利息	9,382	35,254
シンジケートローン手数料	2,008	72,002
為替差損	176,780	—
その他	6,079	13,337
営業外費用合計	194,250	120,594
経常利益	5,493,532	5,590,737
特別利益		
固定資産処分益	4,468	199
その他	4,315	2
特別利益合計	8,783	202
特別損失		
固定資産処分損	17,323	2,280
その他	4,563	—
特別損失合計	21,886	2,280
税金等調整前四半期純利益	5,480,428	5,588,659
法人税、住民税及び事業税	1,746,959	1,596,839
法人税等調整額	△80,795	123,528
法人税等合計	1,666,163	1,720,368
四半期純利益	3,814,265	3,868,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,815	9,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,802,450	3,859,285

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,814,265	3,868,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471,895	324,443
為替換算調整勘定	235,635	26,087
退職給付に係る調整額	12,936	14,376
持分法適用会社に対する持分相当額	42,878	17,475
その他の包括利益合計	763,347	382,382
四半期包括利益	4,577,612	4,250,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,565,797	4,241,667
非支配株主に係る四半期包括利益	11,815	9,006

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	30,788,889	5,055,509	35,844,399
部品	949,862	936,473	1,886,335
サービス	595,161	1,009,868	1,605,029
顧客との契約から生じる収益	32,333,913	7,001,851	39,335,765
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	32,333,913	7,001,851	39,335,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	32,333,913	7,001,851	39,335,765
セグメント利益	5,464,921	1,133,378	6,598,300

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,598,300
全社費用(注)	△1,153,590
四半期連結損益計算書の営業利益	5,444,709

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	32,060,242	4,840,796	36,901,039
部品	1,028,405	1,047,060	2,075,465
サービス	604,457	1,154,787	1,759,244
顧客との契約から生じる収益	33,693,105	7,042,643	40,735,749
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	33,693,105	7,042,643	40,735,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	33,693,105	7,042,643	40,735,749
セグメント利益	4,516,501	1,283,102	5,799,603

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,799,603
全社費用(注)	△1,189,260
四半期連結損益計算書の営業利益	4,610,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2024年11月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を247,200株取得したこと及び株式給付信託(BBT及びJ-E SOP)への追加拠出に伴う第三者割当により自己株式240,000株処分したこと等により、資本剰余金が199,920千円増加し、自己株式が601,550千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,087,514千円、自己株式が3,078,946千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(株式給付信託(J-E SOP))

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E SOP)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度250,387千円、234,500株、当第3四半期連結会計期間421,396千円、327,100株であります。

## (株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

## ① 取引の概要

本制度は、「北越工業従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託銀行が持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)等に分配します。

また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度220,680千円、156,200株、当第3四半期連結会計期間185,501千円、131,300株であります。

## ③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度216,916千円、当第3四半期連結会計期間178,883千円

## (株式給付信託(BBT))

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

## ① 取引の概要

当社は、役員に対し当社が定める役員株式給付規程に従って、職責、業績(連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率、連結ROE)に対する達成度等に応じたポイントを付与(監査等委員である社内取締役には職責等に応じたポイントを付与)し、役員退任時に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度125,160千円、104,407株、当第3四半期連結会計期間365,447千円、230,107株であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	800,931千円	803,583千円